

目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	商学部
大項目	6 教育内容・方法・成果
中項目	6.2 教育課程・教育内容
小項目	6.2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
要素	必要な授業科目の開設状況 順次性のある授業科目の体系的配置 専門教育・教養教育の位置づけ（学部） コースワークとリサーチワークのバランス（院）
小項目	6.2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
要素	学士課程教育に相応しい教育内容の提供（学部） 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容（学部） 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供（院） 理論と実務との架橋を図る教育内容の提供（専攻）

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。

A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教育課程の再編成と実施方針に基づき、各コースの教育内容の特質に応じた体系的な学習に導く授業科目を開設し配置する。	→教育課程表の見直しと規程の改正	B	B	A		
2. 初年時教育を強化し、履修基準年度を見直し、履修単位数制限を強化し、教育効果の向上を図る。	→必修科目の増加数、履修基準年度の見直し数、商学演習の履修率の変化、研究演習の開講数と所属率	B	B	A		
3. 産業界との連携により実践的教育方法を導入し活用する。	→該当する科目・クラス数および履修者人数	B	B	A		
4. マルチメディアを活用した教育の強化を図る。	→該当する科目・クラス数および履修者人数	B	B	B		
5. 外国語教育と専門教育に関する学力の保証を図る。	→TOEICの平均点、各専門科目の合格率と平均点、日商簿記検定をはじめ各種検定試験の合格率など	C	C	C		
		☆				
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	専門科目の2単位化、専門基礎教育の強化（経済学基礎の必修化、必修科目である簿記基礎と経済学基礎の少人数クラスによる開講、商業簿記Ⅰ・ビジネス会計入門・英文会計の新規開講）、および卒業要件の変更（教育課程表における科目配置の変更と選択必修科目の増加）を柱とするカリキュラム改正の基本方針を2009年度に教授会決定し、2010年度および2011年度の2年間で実行可能性の検証、2単位化に伴う科目名の変更、シラバスの作成、学則および商学部に規の改正その他の適用準備を行い、2012年4月入学生から適用を開始した。
目標2	2012年度から適用する新カリキュラムでは、経済学基礎の必修化、選択必修科目（商業簿記Ⅰ・ビジネス会計入門・英文会計）の新規開講を実現した。履修単位数制限はすでに2010年度に必要と思われる水準まで引き下げを行っている。2011年度、2010年度および2009年度の商学演習への所属率は、それぞれ99.71%、99.85%および99.4%であり、学部執行部の働きかけの結果、新入生のほぼ全員が所属している。 また、2011年度、2010年度および2009年度の研究演習への所属率は、それぞれ78.97%、84.04%および79.11%であり、研究演習への所属を希望している2年生のほとんどは研究演習に所属している。
目標3	産業界からの寄付講座を6講座を開講した。受講者数の合計は1,174名、1講座平均は195人であった。2010年度は9講座、計1,529名、平均169名、2009年度は7講座、1,568名、平均224名であった。2009年度に、寄附講座の連続開講年数は最長4年とし、少なくとも1年のインターバルを設けることと、寄附講座の代表者が商学部専任教員以外の場合には、商学部専任教員を窓口担当者として置くことを学部で申し合わせて適正化を図ったが、その後も寄附講座は産業界との連携による実学的教育として着実に根付いている。
目標4	研究資料室にノート型パソコンとプロジェクタを複数台用意し、授業での利用に供している。また、程度の差こそあれ、すべての教室にマルチメディア対応の設備は用意されている。多くの授業でこれらの機器・設備が利用されていると思われるが、どの授業でどのように利用されているかは把握していない。
目標5	2011年度からは、従来の1年生に加えて3年生にもTOEICの受験を求めている。2011年度、2010年および2009年の1年生の平均点（受験者数）は、それぞれ429.0点（618名）、420.3点（615名）、413.9点（582名）であり、2011年度の3年生の平均点（受験者数）は451.5点（454）であった。取り組みとしては定着しているが、平均点の向上は見られない。また、日商簿記検定をはじめ各種検定試験の合格率を把握することはできないため、各種検定試験による単位認定の状況により代替すると、2011年度、2010年および2009年の単位認定者数（認定単位数）は、それぞれ589名（3,071単位）、400名（1,807単位）および417名（1,919単位）である。2011年度に単位認定者数と認定単位数が急増しているのは、2012年4月からの新カリキュラムの開始に伴い、一部単位認定の廃止や認定単位の限定が行われたため、新制度導入前に駆け込みで申請が行われたためではないかと考えている。
備考	

☆